資料3

議題３　中小企業向けの補助制度について（半田市提出）

市名	回答		
	（１）中小企業を支援する補助制度の有無	補足説明	【（１）で有の場合のみ回答】 （２）具体的な補助メニューや内容等（国の補助制度との差別化）
名 古 屋 市	実施している		◆スタートアップ企業支援補助金 【対象者】市内での新規創業者または市内に本店等を有する創業後５年以内の中小企業者 【対象事業】市内での開業、事業所の開設に係る事業、新たな商品・サービスの開発等を目的とする事業等 【補助率・限度額】1/3以内（市内の特定拠点への新規会員登録者は1/2以内）・100万円 【対象経費】賃金等、新規賃借料等、工事費、備品購入・リース料、広報費、委託外注費、謝金等 【URL】https://www.city.nagoya.jp/jigyou/sangyou/1026356/1035070/1035072/1026817.html 【国との差別化】小規模事業者持続化補助金（創業型）が創業後1年以内の小規模事業者等を対象としているのに対し、中小企業者として創業予定の者や創業後５年以内の者も対象としている。 ◆中小企業デジタル活用支援補助金 【対象者】市内の中小企業者 【対象事業】デジタル技術の活用により販路開拓又は業務プロセスの効率化につながる事業 【補助率・限度額】1/2以内・通常枠1,000千円、賃上げ枠1,500千円、ロボット枠5,000千円 【対象経費】ソフトウェア等導入費、設備費（ロボット枠はロボット導入経費を含むこと） 【URL】https://www.nipc.or.jp/digitalgrants/ 【国との差別化】 （通常枠・賃上げ枠） デジタル化・IT導入補助金（通常枠）がソフトウェアに関しては事前に登録されたITツールに限り対象としており、ハードウェアに関しては対象外としているのに対し、本市の制度はソフトウェア、ハードウェアとも対象としている。 （ロボット枠） 中小企業省力化投資補助金（一般形）が1人当たり給与支給総額の年平均成長率の増加や事業場内最低賃金の引き上げ等を要件としており、目標の達成率に応じて補助金の返還があるのに対し、本市の制度は要件としておらず、達成率に応じた補助金の返還はない。 中小企業省力化投資補助金（カタログ型）がカタログに掲載された製品を補助対象としているのに対し、本市の制度はロボット日本産業規格（JIS）「JISB0134:2024ロボティクス―用語」の定義に該当する製品を補助対象としている。

議題３　中小企業向けの補助制度について（半田市提出）

市名	回答		
	（１）中小企業を支援する補助制度の有無	補足説明	【（１）で有の場合のみ回答】 （２）具体的な補助メニューや内容等（国の補助制度との差別化）
豊　橋　市	実施している		①中小企業設備投資促進補助金 ・償却資産税の課税対象となる機械・装置に対して、課税標準額の4.2％を補助（上限300万円） ・先端設備導入計画（国）は対象となる機械装置は160万円以上の取得価格が必要となるが、本補助金は建設業等は100万円以上、卸売り業等は30万円以上と、より少額の設備投資でも活用することができる。 ②中小企業等共同設備奨励補助金 ・中小企業等が他事業者と連携し、共同で設置する施設に対して20％を補助（上限1,000万円）。 ・本補助金と同様の国の補助制度はないと認識している。 ③新ビジネスチャレンジ応援補助金 【業態転換】従来の業種から異なる業種に転換する際の経費に対して2分の1を補助（上限50万円）。 【クラウドファンディング】購入型クラウドファンディングを利用して資金調達を行う場合にかかる費用に対して2分の1を補助（上限10万円）。 【デジタル化】デジタル技術を導入する際にかかる費用に対して2分の1を補助（上限50万円）。 【DX推進】システム導入に向けて専門家に依頼する際にかかる費用に対して2分の1を補助（上限25万円）。 ・新事業進出補助金（国）は高付加価値化を目指す中堅・中小企業が対象であるが、本補助金は個人事業者・小規模事業者を対象としている。また、デジタル化・AI導入補助金（国）はAI導入支援事業者と共同申請が必須で比較的高度なシステム導入を前提としているが、本補助金は個人事業者でも導入しやすい小規模なデジタルツールの導入が特徴。 ④知的財産権取得事業費補助金 ・知的財産権（特許権・実用新案権・意匠権）の取得に要した経費に対して2分の1を補助（上限10万円）。 ・国は審査請求料・特許料・出願にかかる手数料の減免であるが本補助金は弁理士費用が対象経費である。 ⑤販路開拓支援事業費補助金 ・展示会への出展費用で主催者に支払う小間料を補助。 【通常枠】2分の1の補助（上限30万円）、【小規模事業者枠】3分の1の補助（上限40万円）。 ・小規模事業者持続化補助金〈通常枠〉（国）は展示会のみならず、広告やホームページ作成なども含み、申請前に計画を策定し採択者として決定されなければならないが、本補助金は事後申請のみで手続きが可能。 ⑥起業支援事業費補助金 ・起業にかかる設備・広告宣伝費に対して、2分の1を補助（上限30万円）。 ・小規模事業者持続化補助金〈創業枠〉（国）は補助上限額200万円と高いが、申請前に計画を策定し採択者として決定されなければならないが、本補助金は事後申請のみで手続きが可能。 ⑦豊橋市就職サイト等活用事業費補助金 ・採用ホームページの作成・改良に係る外部委託費など、就職情報ＷＥＢサイトへの正規雇用に係る求人情報掲載費に対する補助（上限20万円）・本補助金と同様の国の補助制度はないと認識している。
岡　崎　市	実施している	岡崎市と岡崎商工会議所で運営している「岡崎ものづくり推進協議会」として補助金の交付を実施	中小企業のみを対象としたものではありませんが、次の３つの要件を満たしている事業所に対して交付を行っています。 ①日本標準産業分類の大分類E（製造業）に分類される法人または個人事業主であること ②市内に本社機能または製造を行う工場を６か月以上引き続き有していること ③市税を完納していること 具体的な補助内容などにつきましては別添資料をご確認ください。 国の補助金制度と差別化している部分につきましては、要件が少ない点、申請にかかる資料作成等の負担が少ない点などがあります。
一　宮　市	実施している	国との差別化は特にありませんが、①②は国の補助と併せて受給いただけます。	①中小企業退職金・特定企業退職金共済加入促進補助金：退職金共済制度へ新規加入した事業所に掛金の18%を補助 ②一宮市障害者特別雇用奨励金：障害者を新規雇用した事業所に奨励金を交付。 ③奨学金返還サポート補助金：中小事業者の若手従業員の奨学金返還を支援。 ④賃上げ促進支援金（令和8年度のみ）：基本給を月額3%以上引き上げた事業者に一人当たり3万円を支給（最大30万円） ⑤SDGs推進支援補助金：SDGsの推進につながる生産・受注管理システムの導入もしくはスタートアップ実証実験の推進を実施する製造業を営む市内の小規模企業者等に、事業経費の1/2を補助(最大100万円)。 ⑥中小企業特許及び実用新案出願支援補助金：特許及び実用新案の出願について補助対象経費の2分の1を乗じて算出された額に100分の95を乗じて得た額を補助(上限有)。 ⑦一宮市貿易振興事業等補助金：貿易取引の拡大および貿易関連活動の振興ならびに海外経済状況の把握･研究のため、団体が実施する事業に要する経費の一部を補助(上限有)。
瀬　戸　市	実施している		市内事業者の経営環境改善に向けた取り 組みを支援するため、市内事業者が利用できる 補助制度等を １ 冊にまとめた 「事業者支援ガイド」 を作成し、企業立地や販路拡大、設備投資等様々な補助メニューを用意している。
半　田　市			

議題３　中小企業向けの補助制度について（半田市提出）

市名	回答		
	（１）中小企業を支援する補助制度の有無	補足説明	【（１）で有の場合のみ回答】 （２）具体的な補助メニューや内容等（国の補助制度との差別化）
春　日　井　市	実施している	①奨学金等返済支援補助金 ②中小企業退職金共済事業助成金 ③就職支援サイト掲載事業助成金 ④就職フェア出展事業助成金	①奨学金等の返済を行っている従業員に対して、奨学金返済のための手当等を支給する事業者を支援 ②新たに退職金共済制度に加入した場合、従業員１人につき年間掛け金額の10%を補助 ③就職支援サイトに求人情報を掲載した場合に、掲載料の50%を補助 ④就職フェアに出展する場合に、出展料の50%を補助
豊　　川　　市	実施している	チャレンジとよかわ活性化事業費補助金	【チャレンジとよかわ活性化事業費補助金】 市内で新たに創業及び市内で事業を営む個人及び中小企業者に対し、支援を行うもの。 ○創業者支援 商工会議所、商工会、金融機関と継続的な経営指導等を受けながら創業をしたものに対する支援 補助率：1/2、一定の条件を満たせば2/3 補助上限額：50万円、一定の条件を満たせば100万円 ○経営革新支援 経営革新計画の承認を受け、新たな事業活動の実施を行う事業者に対する支援（県補助金との併用不可） 補助率：1/2 補助上限額：50万円 ○販路開拓支援 展示会に出展し、自社の製品や技術等の販路開拓に取り組む事業者に対する支援 補助率：1/2 補助上限額：10万円
津　　島　　市	実施していない		
碧　　南　　市	実施している		碧南市中小企業出展料補助金（内容は別添碧南市中小企業出展料補助金交付規程のとおり）
刈　　谷　　市	実施している		①新たな商品製造のための機械装置費 小規模企業者設備投資促進補助金、魅力ある個店創出支援補助金 ②販路拡大に係る展示会出展費 中小企業見本市等出展支援事業補助金 ③人材確保に係る広報費 中小企業合同企業説明会出展支援事業補助金、中小企業求人情報発信支援補助金 （※内容の詳細は、別添「中小企業支援メニュー」パンフレットのとおり）
豊　　田　　市	実施している		支援制度が多いため、各事業のチラシ等を添付します。
安　　城　　市	実施している		貴市が示された①～③に相当する補助事業を回答します。 ①ものづくり企業研究開発推進事業補助金 製造業、建設業、情報通信業の一部を営む中小企業者が取り組む新製品・新技術等の開発に要する経費の一部を補助 ②がんばる中小企業応援事業補助金（展示会出展事業） 自社製造した商品又は製品の見本市などへの出展に伴う小間料の一部を補助 ③がんばる中小企業応援事業補助金（販売促進事業） 自社製品・サービス等の販売促進等のために行う販路拡大・顧客・市場　・販売方法の開拓等を目的とした新たな取り組みに資する広報費などの一部を補助 ④ がんばる中小企業応援事業補助金（人材確保事業） 合同企業説明会などへの出展に伴う小間料、求人広告媒体等への掲載料の一部を補助
西　　尾　　市	実施している	企業見本市等出展支援事業補助金	市場開拓や販路拡大等を目指し、製品、技術等を紹介する見本市、展示会等（オンライン展示会を含む）へ出展を考えている企業の後押しをするため、その費用の一部を補助
蒲　　郡　　市	実施している	採用活動費も対象となること。 申請手続きの簡易さなどが国の制度との相違点。	蒲郡市がんばる中小企業者応援補助金・・・市内中小企業者に対して中小企業が行うＩＴ導入（ITツール等の導入・ホームページの作成又は改修・通販サイトへの新規出店）、販路開拓（機械装置等の導入・広告宣伝の実施・展示会出展）、人材確保（合同企業説明会への出展・求人サイト掲載又は人材マッチングサービス登録を活用する事業）、ＢＣＰ策定（ＢＣＰ策定又は改訂・事業継続力強化計画の策定又は改訂）に係る経費の一部を補助する制度。補助率：対象経費の２分の１、上限額：１事業者当たり上限１０万円

議題３　中小企業向けの補助制度について（半田市提出）

市名	回答		
	（１）中小企業を支援する補助制度の有無	補足説明	【（１）で有の場合のみ回答】 （２）具体的な補助メニューや内容等（国の補助制度との差別化）
犬　山　市	実施している	①事業継続支援補助金 ②③産業振興補助金	①市が委託している中小企業診断士との相談（４回程度）による経営計画の策定を必須とし、計画に沿った設備投資等を補助対象としている。計画策定から補助まで一気通貫で支援する（補助率1/2、上限１００万円） ②③産業振興補助金のメニューに以下の事業があります。ただし１事業者１年で上限４０万円です。 ・展示会出展事業（補助率1/2、上限２０万円） ・対面式雇用支援事業（補助率1/2、上限１０万円）※就職フェア出展補助 ・就職情報サイト等活用事業（補助率1/2、上限５万円）
常　滑　市	実施している		・常滑市小規模企業等振興資金等融資信用保証料補助金 https://www.city.tokoname.aichi.jp/jigyosha/yushi/1001242.html ・常滑市中小企業人材採用支援補助金 https://www.city.tokoname.aichi.jp/jigyosha/kinrosya/1002831.html
江　南　市	実施している		江南市中小企業振興補助金 （概要）中小企業者等が正規雇用者（雇用期間に定めのないものに限る）の採用のために実施する事業に必要な経費を補助する （対象者）市内に事業所または事務所を有する中小企業者等 （補助対象経費） ・就職説明会への参加のために必要な経費（説明会の主催者へ直接支払う経費に限る） ・就職情報サイト及び求人広告等への掲載料 ・求人チラシ又はポスターの作成のために必要な経費で、本店又は主たる事務所が江南市内にある業者へ作成を依頼し、直接支払う経費 （補助額）補助対象経費の２分の１（限度額５万円かつ各年度につき１回まで）
小　牧　市	実施している		補助制度は多岐にわたるため、別添「中小企業向け小牧市補助金リスト」を参照の上、小牧市公式ホームページから各補助制度のページをご確認ください。
稲　沢　市	実施している	稲沢市中小企業販路開拓支援補助金	補助上限：２０万円 展示会等に出展した中小企業者に対し、その出展に要する小間料の１／２を補助
新　城　市	実施していない		
東　海　市	実施している	商工会議所事業補助金	東海商工会議所が行う物産ＰＲ事業に要する経費のうち、旅費、ＰＲ物品購入費、運搬費、傭人料、借上げ料、出店費負担金及び消耗品費を補助している。 また、特産品発掘支援事業に要する経費のうち、委託料、旅費、会議費、講師謝礼、広告費及び消耗印刷費を補助している。
大　府　市	実施している		①なし ②がんばる事業者応援補助金（販路開拓事業（見本市出展）） 基準概要：見本市出展、補助対象経費の総額の1/2、補助対象経費：出展料、装飾費（レンタル可）、上限20万円 ③がんばる事業者応援補助金（販路開拓事業（事業化促進）） 基準概要：市場調査、性能・特性調査、製品等デザイン、販路拡大に係る媒体作成、補助対象経費の総額の1/2、補助対象経費：資料購入費、資料作成費、調査費、分析試験費、委託・外注費、広報費、上述の維持費は除く、上限30万円 【国との差別化】少額であること。類型が異なれば申請が可能。申請締め切りを設定しておらず、基準を満たせば採択（先着順）。
知　多　市	実施している		別添要綱のとおり（国等の補助制度の対象とならないような小規模な事業を対象としている。）
知　立　市	実施している		別紙のとおり 国の補助制度との差別化は特にありません。

議題３　中小企業向けの補助制度について（半田市提出）

市名	回答		
	（１）中小企業を支援する補助制度の有無	補足説明	【（１）で有の場合のみ回答】 （２）具体的な補助メニューや内容等（国の補助制度との差別化）
尾 張 旭 市	実施している		・小規模企業等補助金 →市内小規模企業等の振興に資することを目的とし、人材育成、雇用確保、販路拡大（補助率２分の１、上限額５万円、要件を満たす創業者は上限額１０万円）、デジタル化（補助率４分の３、上限額１０万円）に係る費用を補助。小口で即効性のある支援を継続的に実施。 ・省エネ設備投資促進補助金 →物価高騰やエネルギーコストの上昇といった課題に対応するため、省エネ設備を導入・更新する際の費用を補助率２分の１、上限額３０万円で補助。 ・生産性向上設備投資促進補助金 →物価高騰等の影響を受けている市内事業者の収益力向上による賃上げ環境の整備を図るため、業務の自動化・省力化などに係る費用を補助率３分の２、上限額２００万円で補助。
高　浜　市	実施している		○中小企業ステップアップ補助金 補助対象経費：（１）機械装置等関係費、（２）広告費、（３）ウェブサイト関連費、（４）研究開発費、（５）物件賃借料、（６）物件改装費、（７）委託・外注費等 補助金額：補助対象経費の２分の１以内（上限２０万円） 申請回数：通算１回まで。ただし、創業時に１回目の申請を行った方は、２回目が可能。 ○企業立地に伴う奨励措置（大企業も利用可能） ・【工場等新設促進奨励措置】操業を開始した日以後、3年間における工場等の新設に係る工事に着手する日前3年以内に取得した土地及び工場等の新設に係る家屋に係る各年度の固定資産税及び都市計画税に相当する額。（限度額は各年度分ごとに　1億円） ・【工場等増設促進奨励措置】操業を開始した日以後、3年間における工場等の増設に係る工事に着手する日前3年以内に取得した土地及び工場等の増設に係る家屋に係る各年度の固定資産税及び都市計画税に相当する額。（限度額は各年度分ごとに　1億円） その他、追加で交付を受けられるメニューあり。 ○高浜市企業再投資促進補助金 県と連携した補助金。上限額１億円（市：5,000万円、県：5,000万円） 対象経費：工場等の新増設に伴う固定資産取得費用（土地・消費税相当額を除く）
岩　倉　市	実施している	岩倉市商工会に対し、市内事業者への伴走支援型の相談支援機関として、ビジネスサポートセンター運営事業費補助金を交付しており、当該補助金の補助対象経費としてがんばる中小企業等応援補助金に対する補助をしていますので、本市としては、市内事業者に対して間接補助をしている形になります。	がんばる中小企業等応援補助金　補助率50％　限度額10万円（④のふるさと納税返礼品の新商品開発は20万円） ①販路拡大支援　展示会や見本市への出展、Hpの新設・改修、ECサイトの開設 ②人材確保支援　合同企業説明会の出展 ③BCP策定等支援　BCPの策定、対策するための備品・設備購入費 ④新商品開発支援　新商品・新サービスの開発 ⑤創業支援　創業するための内外装工事や備品 ビジネスサポートセンターの中でがんばる中小企業等応援補助金を運用しており、事業者に対して伴走支援する中で、国の補助金等、事業者が有利になるものを優先して利用していくように運用しています。

議題３　中小企業向けの補助制度について（半田市提出）

市名	回答		
	（１）中小企業を支援する補助制度の有無	補足説明	【（１）で有の場合のみ回答】 （２）具体的な補助メニューや内容等（国の補助制度との差別化）
豊　明　市	実施している	とよあけ事業者応援選べる補助金（小規模企業者・中小企業者） 創業支援補助金（小規模企業者のみ）	【とよあけ事業者応援選べる補助金の補助メニュー】※事業実施後に申請 ・雇用確保 就職フェア、合同企業説明会等に出展する事業 就職サイトや情報誌等へ掲載する事業 ・人材育成 業務に関する資格を取得する事業※取得または合格した受験回のみ対象 ・販路拡大 製品又は技術について展示会、見本市等に出展する事業 事業に関するホームページを開設する事業 看板を設置又は改修する事業 事業又は製品を紙以外の新たな媒体で宣伝する事業 ・経営革新 キャッシュレス決済を導入する事業 ECサイトを開設又は出店する事業 業務を効率化する事業 【創業支援補助金の補助メニュー】※事業着手前に商工会の事業計画の認定を受ける必要あり ・店舗等の新築・増改築・改装 ・店舗等の賃借 ・キッチンカー等の購入・改造
日　進　市	実施している		日進市小規模企業等活性化補助金 ●対象者 商工会に加入している（加入する予定があるものを含む）小規模企業等 ●補助対象事業（補助対象経費） ①人材育成を目的とした事業(研修受講費、講師謝金、会場使用料等) ②自らの雇用確保を目的とした事業（出展費、情報誌等への掲載費、備品等購入費等） ③販路拡大を目的とした事業（出展費、ホームページ開設・改修費、看板作成・設置費、広告費等） ●補助率 補助対象経費（消費税及び地方消費税に相当する額を除く。）の2分の１（100円未満切捨） ●補助限度額 5万円
田　原　市	実施している	「田原市中小企業者総合支援事業補助金交付要綱」中「別表第１（第３条関係）」より「６次産業化等促進支援事業」を抜粋	○6次産業化等促進支援事業 ・内容 市内で生産等された農畜水産資源を活用した新商品開発事業又は販路開拓事業であって、次の各号のいずれにも該当しないもの (1)従来製品の素材及びデザインの変更だけのもの (2)実現の可能性のないもの (3)開発されてから2年以上経過したもの ・補助率 補助対象経費の1/2 ・上限額 新商品開拓：50万円（補助下限額10万円） 販路開拓：20万円（補助下限額5万円）
愛　西　市	実施していない	-	-
清　須　市	実施していない		
北名古屋市	実施していない		

議題３　中小企業向けの補助制度について（半田市提出）

市名	回答		
	（１）中小企業を支援する補助制度の有無	補足説明	【（１）で有の場合のみ回答】 （２）具体的な補助メニューや内容等（国の補助制度との差別化）
弥　富　市	実施していない		
み よ し 市	実施している		補助金名：商工業活性化補助金 内　　容：別添チラシ及び要綱参照 特　　徴：本補助金は、みよし商工会または工業経済会に加入する事業者を対象に、市内経済の活性化を目的としたものである。特徴は、愛知県の経営革新計画認定を受けた際の機械導入費や創業時の新築または改築費等、地域の実情に合わせた多様な支援メニューが用意されている点である。これにより、市内事業者が具体的な投資や新たな挑戦をしやすくなり、市内経済全体の発展を目指している。
あ　ま　市	実施していない		
長 久 手 市	実施している		「中小企業者等支援補助金」 補助率：1/2 補助上限額：販路拡大・体験型観光支援⇒10万円、経営革新・創業支援⇒30万円 市内事業者が実施する事業（販路拡大・体験型観光支援・経営革新・創業支援）に係る経費の一部を補助。毎年度補助対象事業を金融機関や商工会へのヒアリングをした上で見直しを行い、本市の実情にあわせて実施をすることにより国の補助制度との差別化をしている。